



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月14日
東

上場会社名 帝国通信工業株式会社 上場取引所
 コード番号 6763 URL <https://www.noble-j.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 羽生 満寿夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 丸山 睦雄 (TEL) 044-422-3831
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	12,585	7.7	1,436	51.5	1,885	31.2	1,392	34.0
2024年3月期第3四半期	11,689	△5.3	948	△24.1	1,436	△21.4	1,039	△5.1

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 1,541百万円(△21.3%) 2024年3月期第3四半期 1,958百万円(△12.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	146.59	—
2024年3月期第3四半期	107.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	32,828	27,742	82.6
2024年3月期	32,085	27,410	83.5

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 27,127百万円 2024年3月期 26,782百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
2025年3月期	—	50.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2025年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 35円00銭 記念配当 15円00銭
 2025年3月期期末配当金(予想)の内訳 普通配当 35円00銭 記念配当 15円00銭

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,500	8.4	1,550	63.6	2,000	28.3	1,700	24.7	180.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期3Q	9,856,107株	2024年3月期	9,856,107株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	435,868株	2024年3月期	335,455株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期3Q	9,499,750株	2024年3月期3Q	9,697,648株

(注) 当社は「株式給付信託 (BBT)」及び「株式給付信託 (J-ESOP)」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託 (BBT)」及び「株式給付信託 (J-ESOP)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
3. 補足情報	11
製品別販売実績	11
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、インフレ圧力が緩和され、欧米においては利下げに転じる動きがみられました。米国経済は個人消費が堅調に推移した一方、中国経済は長引く不動産不況や厳しい雇用環境により景気の減速が続いております。また、ウクライナ紛争の長期化や中東情勢の緊迫などが継続しており、地政学リスクの高まりによる情勢不安など、先行きが不透明な状況で推移しております。

我が国の経済は、雇用や賃上げによる所得環境の改善により、緩やかな回復基調が続いております。しかし、物価上昇は継続しており、加えて米国のトランプ大統領就任前に発表された関税問題や政権動向などにより円安基調に推移しているため、楽観視できない状況が継続しております。

当社グループの属するエレクトロニクス業界では、自動車電装市場は電気自動車の販売が失速しておりますが全体としては堅調に推移しており、生活家電市場においても在庫調整が一巡し好調に推移しております。一方、産業機器市場では半導体関連は需要が増えておりますが、FA機器関連や設備関連は在庫調整が継続しております。

このような状況の中で当社グループは、2021年5月に策定した中期5ヵ年計画の4年目にあたる当期は、その目標達成や次期中期経営計画策定に向けて、当社の要素技術の要であるエレメント技術の向上などを目的に、2027年度の完成を目標とした研究開発機能と本社機能を複合した新本社ビルへの建替えを計画しており、電気自動車やその周辺機器向け及び自動車向け製品の開発を加速し、医療・ヘルスケア分野への各種センサーの拡販を進めており、加えて大学などとの共同研究を積極的に行っております。製造面においては、環境にも配慮した素材の選定や、開発技術力向上ならびに製造設備の省人化・無人化などによる生産性向上と原価低減を継続的に行い、競争力強化を図るとともに、DX化を組み込んだ一貫生産体制の確立などの導入も継続的に検討しており、またBCPを念頭に生産の最適化を進めております。

販売面においては、電子部品セグメントは全体的に好調となりましたが、その他のセグメントにおいては、産業機器市場の低迷が継続していることから、機械設備等の販売は低調となりました。利益面においては、円安の影響や原価低減を進めた結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は125億85百万円（前年同期比7.7%増）となりました。営業利益は14億36百万円（前年同期比51.5%増）、経常利益は18億85百万円（前年同期比31.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は13億92百万円（前年同期比34.0%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①電子部品

自動車電装市場は、電気自動車の販売失速などの状況の中で地域別の差はあるものの、当社グループ全体としての販売は堅調に推移しております。また産業機器市場の半導体関連向けは順調な推移となっております。生活家電市場においては在庫調整が一巡し好調に推移しました。特にアミューズメント市場は年末商戦などの影響もあり好調となりました。

この結果、電子部品の売上高は121億94百万円（前年同期比8.7%増）となり、営業利益は13億67百万円（前年同期比51.7%増）となりました。

当事業の地域別の業績は次のとおりであります。

a. 日本

自動車電装市場は、対前年比で好調な推移となりました。医療・ヘルスケア機器向けは、順調な推移となりましたが、生活家電市場においては、給湯器向けは好調でしたが、一方、暖冬の影響から石油ファンヒーター向けは低調でした。

この結果、売上高は52億83百万円（前年同期比0.9%減）、営業利益は4億48百万円（前年同期は39百万円の営業利益）となりました。

b. アジア

中国では長引く不動産不況や厳しい雇用環境により景気の減速が続いており、生活家電市場においては、給湯器関連は低調でした。一方、エアコン関連は堅調に推移し、AV機器市場は引き続き好調を維持しております。また、アジア全体としては、自動車電装市場、アミューズメント市場向けが、好調に推移しました。

この結果、売上高は67億28百万円（前年同期比17.2%増）、営業利益は9億6百万円（前年同期比11.8%増）となりました。

c. 北米

景気動向は依然不透明な状況ではありますが、個人消費は堅調を継続しており、プロ用オーディオ市場向け、産業機器市場向けの製品が好調な推移となりました。

この結果、売上高は1億82百万円（前年同期比20.7%増）、営業利益は6百万円（前年同期は15百万円の営業損失）となりました。

②その他

環境対応緩衝材は、医療機器向けや半導体関連市場向けに加え、果実や根野菜向け緩衝材の拡販を進め、順調に推移しております。一方、産業機器市場の低迷が継続していることから機械設備等の販売は低調となりました。

この結果、その他事業の売上高は3億90百万円（前年同期比16.5%減）、営業利益は64百万円（前年同期比8.5%減）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産が前連結会計年度末に比べ7億42百万円増加し328億28百万円となりました。その内訳は、流動資産が6億65百万円増加し202億6百万円、固定資産が77百万円増加し126億22百万円となりました。

負債は前連結会計年度末に比べ4億10百万円増加し50億85百万円となりました。その内訳は、流動負債が2億48百万円増加し25億6百万円、固定負債が1億61百万円増加し25億79百万円となりました。

これらの結果、純資産は前連結会計年度末に比べ3億31百万円増加し277億42百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の83.5%から82.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、第3四半期連結累計期間の実績及び今後の業績動向を検討した結果、2024年8月8日に公表しました通期業績予想を修正いたしました。当該予想数値に関する事項につきましては、本日公表の「2025年3月期業績予想の修正に関するお知らせ」を参照ください。なお、業績予想の前提となる第4四半期の為替レートは、1US\$=145円で試算を行っております。

<業績等の予想に関する注意事項>

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,337,790	11,640,555
受取手形及び売掛金	3,122,788	4,060,251
電子記録債権	604,958	644,262
商品及び製品	1,415,795	1,452,445
仕掛品	704,469	786,579
原材料及び貯蔵品	967,483	996,344
その他	398,366	633,576
貸倒引当金	△10,643	△7,916
流動資産合計	19,541,009	20,206,099
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,862,744	1,802,260
機械装置及び運搬具（純額）	1,400,905	1,444,875
その他（純額）	998,789	1,325,481
有形固定資産合計	4,262,438	4,572,618
無形固定資産	52,755	55,826
投資その他の資産		
投資有価証券	3,466,931	3,204,487
退職給付に係る資産	4,230,802	4,224,958
その他	535,082	567,525
貸倒引当金	△3,216	△3,216
投資その他の資産合計	8,229,600	7,993,755
固定資産合計	12,544,794	12,622,200
資産合計	32,085,804	32,828,299
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	630,618	663,451
電子記録債務	280,715	224,350
短期借入金	45,781	44,934
未払法人税等	124,700	170,398
賞与引当金	378,221	285,754
役員賞与引当金	9,500	—
その他	788,343	1,117,829
流動負債合計	2,257,879	2,506,719
固定負債		
株式給付引当金	—	26,578
役員株式給付引当金	120,326	136,173
退職給付に係る負債	180,556	205,175
その他	2,116,500	2,211,345
固定負債合計	2,417,382	2,579,272
負債合計	4,675,262	5,085,991

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,453,078	3,453,078
資本剰余金	5,456,313	5,497,822
利益剰余金	14,248,739	14,821,434
自己株式	△631,978	△961,049
株主資本合計	22,526,153	22,811,285
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,886,804	1,732,738
為替換算調整勘定	1,400,208	1,740,063
退職給付に係る調整累計額	969,809	843,482
その他の包括利益累計額合計	4,256,822	4,316,284
非支配株主持分	627,565	614,738
純資産合計	27,410,542	27,742,308
負債純資産合計	32,085,804	32,828,299

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
売上高	11,689,543	12,585,114
売上原価	7,974,298	8,464,982
売上総利益	3,715,245	4,120,132
販売費及び一般管理費	2,767,125	2,683,297
営業利益	948,120	1,436,835
営業外収益		
受取利息	65,429	105,938
受取配当金	143,680	123,333
受取賃貸料	49,655	39,945
為替差益	242,575	202,275
その他	33,230	25,421
営業外収益合計	534,572	496,915
営業外費用		
支払利息	2,834	2,523
自己株式取得費用	11,746	7,502
固定資産賃貸費用	20,621	29,845
その他	10,769	8,659
営業外費用合計	45,970	48,531
経常利益	1,436,722	1,885,219
特別利益		
投資有価証券売却益	—	120,268
投資有価証券償還益	109,187	—
特別利益合計	109,187	120,268
特別損失		
解体撤去費用	—	129,100
特別損失合計	—	129,100
税金等調整前四半期純利益	1,545,909	1,876,388
法人税等	429,354	411,308
四半期純利益	1,116,555	1,465,079
非支配株主に帰属する四半期純利益	77,421	72,520
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,039,134	1,392,559

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	1,116,555	1,465,079
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	279,735	△147,532
為替換算調整勘定	652,463	351,609
退職給付に係る調整額	△89,926	△127,838
その他の包括利益合計	842,273	76,238
四半期包括利益	1,958,828	1,541,318
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,845,126	1,452,020
非支配株主に係る四半期包括利益	113,702	89,297

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しています。

（会計方針の変更に関する注記）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注) 3
	電子部品 (千円) (注) 1	その他 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	11,222,415	467,128	11,689,543	—	11,689,543
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,598	74,972	77,571	△77,571	—
計	11,225,013	542,101	11,767,115	△77,571	11,689,543
セグメント利益	901,226	70,494	971,721	△23,601	948,120

(注) 1. 電子部品の地域別の内訳は下記のとおりであります。

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	電子部品合計 (千円)
売上高						
外部顧客への売上高	5,330,420	5,740,839	151,155	11,222,415	—	11,222,415
地域間の内部売上高 又は振替高	4,144,807	3,343,327	—	7,488,135	△7,485,536	2,598
計	9,475,228	9,084,166	151,155	18,710,550	△7,485,536	11,225,013
地域別利益又は損失(△)	39,346	810,820	△15,290	834,876	66,349	901,226

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注) 3
	電子部品 (千円) (注) 1	その他 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	12,194,840	390,274	12,585,114	—	12,585,114
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,787	85,735	87,523	△87,523	—
計	12,196,627	476,010	12,672,638	△87,523	12,585,114
セグメント利益	1,367,230	64,478	1,431,709	5,126	1,436,835

(注) 1. 電子部品の地域別の内訳は下記のとおりであります。

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	電子部品合計 (千円)
売上高						
外部顧客への売上高	5,283,636	6,728,768	182,434	12,194,840	—	12,194,840
地域間の内部売上高 又は振替高	5,465,168	3,823,320	—	9,288,488	△9,286,701	1,787
計	10,748,804	10,552,089	182,434	21,483,328	△9,286,701	12,196,627
地域別利益	448,113	906,320	6,744	1,361,179	6,050	1,367,230

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

当社は、2023年8月8日開催の取締役会決議に基づき、自己株式267,300株の取得を行い、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が499,864千円増加しました。また、2023年8月8日開催の取締役会決議に基づき、2023年8月31日付で、自己株式285,726株の消却を行った結果、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ661,741千円減少しました。

なお、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金が13,924,980千円、自己株式が631,648千円となっております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

当社は、2024年8月8日開催の取締役会決議に基づき、自己株式109,300株の取得を行いました。この結果等により、当第3四半期連結累計期間において自己株式が329,071千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が961,049千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	570,616千円	592,322千円

3. 補足情報

製品別販売実績

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)		前年同四半期比 (%)
	金額	構成比	金額	構成比	
電子部品		%		%	
前面操作ブロック (千円)	3,267,302	27.9	3,579,006	28.5	109.5
可変抵抗器 (千円)	1,423,717	12.2	1,547,908	12.3	108.7
固定抵抗器 (千円)	1,191,973	10.2	1,425,102	11.3	119.6
センサー (千円)	3,222,131	27.6	3,635,905	28.9	112.8
機構部品 (千円)	1,397,924	12.0	1,309,603	10.4	93.7
その他の電子部品 (千円)	719,365	6.1	697,311	5.5	96.9
小計 (千円)	11,222,415	96.0	12,194,840	96.9	108.7
その他					
その他 (千円)	467,128	4.0	390,274	3.1	83.5
小計 (千円)	467,128	4.0	390,274	3.1	83.5
合計 (千円)	11,689,543	100.0	12,585,114	100.0	107.7

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月14日

帝国通信工業株式会社
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人トーマツ
東 京 事 務 所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 陸 田 雅 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五 十 嵐 勝 彦

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている帝国通信工業株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。